

県財政のあらまし

2022 **II**

令和3年度決算の概要

令和4年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第 2 条第 1 項及び地方公営企業法第40条の 2 第 1 項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和 4 年12月27日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

公表対象期間：令和 4 年 4 月 1 日から同年 9 月30日まで

県財政のあらまし

2022 II

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和 3 年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	9
令和 4 年度上半期の補正予算の概要	11
令和 4 年度上半期の収入支出の状況	13
県債、一時借入金及び県民負担の状況	15
財産の状況	17

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業	19
水道事業	21
電気事業	23
公営企業資金等運用事業	25
相模川総合開発共同事業	27
酒匂川総合開発事業	29

健全化判断比率及び資金不足比率	31
-----------------	----

◆ 表紙写真 「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会
(愛称：ねんりんピックかながわ2022)」 ◆

令和 4 年11月12日から15日まで実施された第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）にあたり、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町と連携し、大会運営や機運醸成、県民参加を推進するための事前PR活動など大会の成功に向けた取組を行いました。県内各地で開催された交流大会には全国から約 1 万人の選手や役員等が集まり、山下公園周辺で開催されたねんりんピックかながわ2022スマイリングフェスタの参加者も含めると、4 日間の会期で観客も含む延べ約62万人が参加しました。

<財政状況>

令和 3 年度決算の概要

一般会計

令和 3 年度一般会計予算の決算額は、歳入が 2 兆9,629億1,414万円、歳出が 2 兆9,335億4,222万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は293億7,192万円の黒字となりました。また、この額から令和 4 年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の210億6,362万円を差し引いた実質収支は、83億829万円の黒字となりました。

ただし、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」（以下「新型コロナ交付金」という。）の残額25億4,421万円は、令和 4 年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は57億6,408万円の黒字となります。

なお、実質収支83億829万円から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、637億2,409万円の赤字となりました。これは、前年度の実質収支が新型コロナ交付金の不用額（国への返済未済額）により大幅な黒字となったことによるもので、この特殊要素分を除いた単年度収支は 4 億1,552万円の黒字となります。

● 令和 3 年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳 入 歳 出 予 算 現 額	3,271,058,464	2,701,062,176	121.1
歳 入 総 額 ①	2,962,914,147	2,507,567,094	118.2
歳 出 総 額 ②	2,933,542,226	2,300,717,755	127.5
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	29,371,921	206,849,339	14.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	21,063,623	134,816,950	15.6
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	8,308,297	72,032,389	11.5
単年度収支 (当該年度の⑤-前年度の⑤)	△ 63,724,091	68,349,231	—

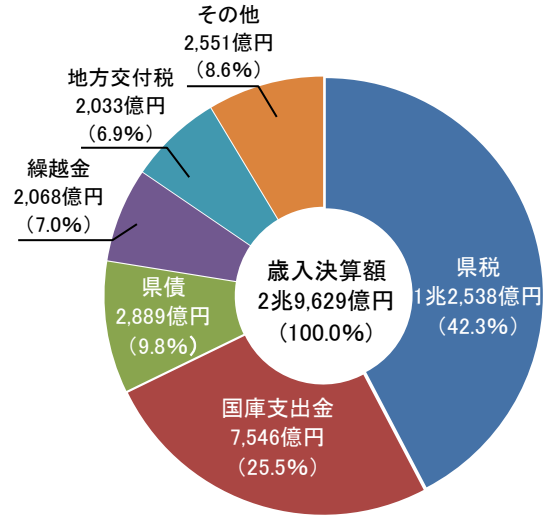
実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

一般会計歳入決算

歳入決算

一般会計の歳入決算額は、2兆9,629億1,414万円で、前年度と比較すると4,553億4,705万円の増となりました。これは、世界経済の回復による企業収益の持ち直しに加え、原油高や円安の影響等により輸入額が増加したことによる県税の増(746億6,054万円増)や、国の補正予算に伴う追加交付等による地方交付税の増(823億5,010万円増)、新型コロナ交付金の返還等に伴う前年度からの繰越金の増(1,884億6,636万円増)などによるものです。

● 令和3年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和3年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県税	1,251,621,714	1,253,870,922	42.3	1,179,210,379	47.0	74,660,542	106.3
地方譲与税	148,673,594	148,746,802	5.0	132,264,404	5.3	16,482,398	112.5
地方特例交付金	4,739,164	4,739,164	0.2	4,949,819	0.2	△ 210,655	95.7
地方交付税	202,427,296	203,345,636	6.9	120,995,532	4.8	82,350,104	168.1
交通安全対策特別交付金	1,300,000	1,321,298	0.0	1,354,465	0.1	△ 33,167	97.6
分担金及び負担金	978,435	884,737	0.0	539,012	0.0	345,725	164.1
使用料及び手数料	29,424,624	29,205,256	1.0	29,038,801	1.2	166,454	100.6
国庫支出金	1,039,365,289	754,674,198	25.5	692,967,821	27.6	61,706,377	108.9
財産収入	4,936,345	5,115,039	0.2	4,184,897	0.2	930,142	122.2
寄附金	719,479	446,956	0.0	967,356	0.0	△ 520,400	46.2
繰入金	42,055,348	33,309,729	1.1	48,454,625	1.9	△ 15,144,895	68.7
繰越金	206,849,339	206,849,339	7.0	18,382,970	0.7	188,466,369	1125.2
諸収入	25,033,058	31,418,290	1.1	25,087,209	1.0	6,331,080	125.2
県債	312,934,777	288,986,777	9.8	249,169,800	9.9	39,816,977	116.0
計	3,271,058,464	2,962,914,147	100.0	2,507,567,094	100.0	455,347,053	118.2

■ 県 税

決算額は、1兆2,538億7,092万円で、前年度に比べ、746億6,054万円の増と、2年連続の増収となりました。これは、新型コロナウイルス感染症のまん延による停滞から回復した世界経済の影響による企業収益の持ち直しや、好調な株取引を反映し、法人二税や個人県民税で増収になったことに加え、原油高や円安の影響等により輸入額が増加し、地方消費税が増収となったことなどによるものです。

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 国庫支出金

決算額は、7,546億7,419万円で、前年度に比べ617億637万円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などによるものです。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・**国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・**国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・**委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 県 債

決算額は、2,889億8,677万円で、前年度に比べ398億1,697万円の増となっています。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の新規発行額の増などによるものです。

県 債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

■ 地方交付税

決算額は、2,033億4,563万円で、前年度に比べ823億5,010万円の増となっています。これは、国の令和3年度補正予算（第1号）により、地方交付税総額が増額されたことを受け、追加交付が行われたことなどによるものです。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額が充てられています。

■ 地方譲与税

決算額は、1,487億4,680万円で、前年度に比べ164億8,239万円の増となっています。これは、全国的な企業収益の持ち直しにより、国から配分される特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

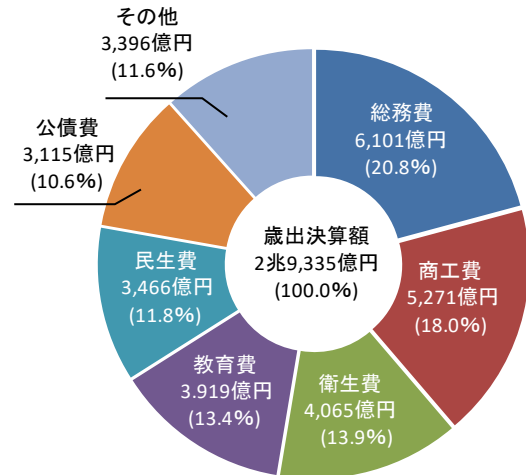
地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。

一般会計歳出決算

歳出決算

令和3年度一般会計の歳出決算額は、2兆9,335億4,222万円で、前年度と比較すると6,328億2,447万円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付などによる商工費の増や、国から交付された「新型コロナ交付金」の返納金の増加などによる総務費・衛生費の増などによるものです。

● 令和3年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 令和3年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額		前年度支出済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
議会費	3,612,923	3,436,396	0.1	3,504,448	0.2	△ 68,051	98.1
総務費	650,533,994	610,119,450	20.8	412,656,871	17.9	197,462,579	147.9
環境費	11,070,600	10,855,035	0.4	10,776,124	0.5	78,910	100.7
民生費	360,578,469	346,632,157	11.8	386,615,017	16.8	△ 39,982,859	89.7
衛生費	515,296,978	406,599,357	13.9	387,596,654	16.8	19,002,703	104.9
労働費	8,186,272	7,596,416	0.3	6,647,574	0.3	948,841	114.3
農林水産業費	19,814,527	15,151,036	0.5	15,350,261	0.7	△ 199,225	98.7
商工費	646,039,691	527,123,410	18.0	86,089,099	3.7	441,034,310	612.3
土木費	139,265,374	103,765,942	3.5	108,414,470	4.7	△ 4,648,528	95.7
警察費	196,054,564	195,280,287	6.7	195,059,039	8.5	221,248	100.1
教育費	401,942,519	391,915,246	13.4	388,858,440	16.9	3,056,806	100.8
災害復旧費	5,583,760	3,538,784	0.1	5,490,024	0.2	△ 1,951,239	64.5
公債費	311,592,365	311,507,420	10.6	293,650,829	12.8	17,856,591	106.1
諸支出金	34,890	21,284	0.0	8,899	0.0	12,385	239.2
予備費	1,451,534	—	—	—	—	—	—
計	3,271,058,464	2,933,542,226	100.0	2,300,717,755	100.0	632,824,471	127.5

重点的な取組

1 新型コロナウイルス感染症対策

コロナ禍において県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、病床の確保や宿泊療養施設の運営など、医療提供体制の確保に取り組むとともに、迅速かつ円滑なワクチン接種のための体制を整備しました。

また、県の要請により休業又は営業時間を短縮した事業者等に対する協力金の支給や、福祉施設のサービス提供体制の維持のために必要な経費の助成などの取組を推進しました。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、関係機関や県内の市町と連携し、必要な感染症対策を実施しながら県立施設等において各国の事前キャンプを受け入れるとともに、江の島でのセーリングなど県内4競技を成功に導くため、会場周辺に設置した防犯カメラや映像分析システムを活用し、警備体制の強化などを行いました。

3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

柱Ⅰ 健康長寿

重点1 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

コロナ禍においても心身の健康を維持・増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進しました。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進しました。

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

当事者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指すため、「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発を図るとともに、津久井やまゆり園の再生に向けて、津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園を整備し、指定管理施設として運営を開始しました。

さらに、高齢者が生き生きと暮らせる保健福祉の充実を図るため、高齢者への適切な介護サービスの提供、関係機関と連携した福祉・介護人材の養成・確保への取組を推進しました。

柱Ⅱ 経済のエンジン

重点3 県内経済・産業の活性化

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、中小企業等が行う感染拡大防止対策や、ビジネスモデル転換への取組に対する補助、キャッシュレス決済時のポイント還元事業（かながわPay）などを実施しました。

また、農林水産業の活性化を図るため、県内の優れた農水産物等のブランド化など県産品の販売促進や、全国初の出荷を行った無花粉ヒノキの生産拡大に向けた生産指導などの取組を推進しました。

重点4 かながわスマートエネルギー計画の推進

分散型エネルギー体系の構築に向けて、「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電の導入経費への補助や、太陽光で発電した電力を効果的に利用するための蓄電池等の導入を支援しました。

また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）等の導入を支援しました。

重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり

大河ドラマ「鎌倉殿の13人」（NHK）放送等の機会をとらえ、県外からの誘客や県内周遊を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、外国人観光客の段階的回復を視野に入れた観光客の受入環境整備や、付加価値の高いコンテンツの充実等に取り組むなど魅力ある神奈川づくりを推進しました。

柱Ⅲ 安全・安心

重点6 安全で安心して暮らせる神奈川の実現

地震防災戦略や水防災戦略に基づき、自然災害と新型コロナウイルス感染症等との複合災害対策や、消防防災力の強化などの取組を行う市町村に対して支援を実施しました。

また、地域防犯力強化のための防犯カメラの設置費用の助成や、多発する特殊詐欺の未然防止、犯罪被害者等への支援を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心な地域づくりを推進しました。

柱Ⅳ ひとのチカラ

重点7 子ども・子育てへの支援

私立高等学校等への就学を支援するため、年収約700万円未満の世帯を対象とした、私立高等学校等の授業料無償化を着実に実施するとともに、主に3歳から5歳までを対象に幼児教育・保育の無償化を実施しました。

また、児童相談所の機能強化を図るため、所管区域を見直して、令和3年4月に大和綾瀬地域児童相談所を新設するとともに、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の

様々な悩みについて、SNSを活用した相談を実施するなど、支援を必要とする子ども・家庭への取組を推進しました。

重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進

「県立高校改革実施計画」に基づき、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、県立高校の再編・統合等を進めるとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、バリアフリー化の推進としてトイレ整備等に取り組みました。

また、今後概ね10年間を見通した特別支援教育の推進を図るため「特別支援学校の整備」、「医療的ケアの充実」、「県と市町村の役割分担及び連携」を柱とした施策の方向を示す、「かながわ特別支援教育推進指針」を策定しました。

柱V まちづくり

重点9 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現

「県西地域活性化プロジェクト」に基づき、未病改善を实践できる地域内の観光施設等の情報発信などに取り組むとともに、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」に基づき、地域の課題解決に取り組む人たちの起業支援などの取組を実施しました。

4 SDGsの取組の推進

地域の社会的課題解決に取り組み、地域における「つながり」の創出を後押しするため、「SDGsつながりポイント」事業を県内4地域において展開しました。また、SDGsに取り組む事業への社会的投融資を促進するため、「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によるSDGs金融を推進しました。

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により課題となった、心身の活力が低下した状態を意味するフレイル等の改善や、新型コロナウイルスの迅速検出法の技術改良など、「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組を推進しました。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の5%から10%への引上げに伴う、令和3年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、1,170億4,024万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

（単位 千円）

項目	科 目			令和3年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	68,888,993	3,025,957	56,000	900,320	16,245,344	48,661,371
		生活保護費	扶助費	7,581,598	4,864,824	—	94,826	43,427	2,578,519
		児童福祉費	児童福祉総務費	70,123,856	1,150,331	983,000	3,686,906	49,950,808	14,352,809
			児童措置費	23,317,143	1,865,483	—	30,652	727,534	20,693,472
	私立学校費等の一部			5,790,074	492,910	—	—	5,297,163	—
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費 の一部	4,695,611	3,130,407	—	—	1,565,204	—
			介護保険事業費	103,026,578	14,865	—	78,780	19,831,398	83,101,533
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,040,412	—	—	108,269	6,210,542	60,721,601
			後期高齢者医療費	88,006,589	6,193	—	443	14,726,099	73,273,854
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	201,036,439	190,383,658	—	6,412,628	1,862,093	2,378,058
		医薬費	医務費の一部	1,741,893	1,161,261	—	—	580,632	—
計				641,249,191	206,095,893	1,039,000	11,312,828	117,040,249	305,761,220

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業		活 用 額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援給付費負担金	487億5,399万円
	私立幼稚園利用給付費負担金	47億5,697万円
医療・介護	介護給付費負担金	198億3,139万円
	障害者自立支援等給付費	162億4,534万円

翌年度繰越状況

令和3年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たりやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和4年度へ繰り越した事業費は、1,916億6,661万円（184件）で、前年度と比べて、件数で11件の増、金額では470億7,322万円の減となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは30億7,363万円（38件）となっており、主なものは、相模原高校整備工事費（第3期）の1億6,487万円、海老名高校整備工事費の1億5,548万円などとなっています。

繰越明許費は、1,779億1,866万円（107件）となっており、主なものは、感染症拡大防止協力金事業費の702億5,094万円、ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費の359億1,471万円などとなっています。

事故繰越しは、106億7,430万円（39件）となっており、主なものは、県内消費喚起対策事業費（かながわP a y）の47億7,490万円、河川改修事業費の18億5,721万円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	38	3,073,639	28	4,784,585	10	△1,710,946
繰越明許費	107	177,918,666	104	226,229,190	3	△48,310,524
事故繰越し	39	10,674,308	41	7,726,065	△2	2,948,242
計	184	191,666,614	173	238,739,842	11	△47,073,227

特別会計決算

令和3年度の特別会計は15会計設置しており、合計予算現額 2兆1,687億2,790万円に対する歳入決算額は2兆1,691億4,877万円、歳出決算額は2兆1,560億4,796万円となりました
なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 令和3年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	10,860,171	11,106,448	9,240,235	1,866,213
公債管理特別会計	601,872,500	601,792,785	601,792,785	0
公営競技収益配分金等管理会計	2,417,882	2,417,881	2,417,881	0
地方消費税清算会計	760,433,859	761,957,371	760,433,857	1,523,514
災害救助基金会計	542,039	300	300	0
恩賜記念林業振興資金会計	122,361	167,644	68,003	99,641
林業改善資金会計	62,533	74,490	9,020	65,469
水源環境保全・再生事業会計	8,464,049	8,287,106	8,174,085	113,020
沿岸漁業改善資金会計	131,470	175,123	31,892	143,230
介護保険財政安定化基金会計	343	277	277	0
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	949,593	265,322	684,271
国民健康保険事業会計	755,065,605	755,262,093	747,662,636	7,599,457
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,364,902	4,501,923	4,501,901	22
中小企業資金会計	2,595,393	2,833,955	2,445,960	387,995
県営住宅事業会計	20,376,156	19,621,776	19,003,801	617,974
計	2,168,727,901	2,169,148,774	2,156,047,962	13,100,811

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の実質の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和 4 年度上半期の補正予算の概要

令和 4 年度上半期においては、第 2 回県議会定例会（6 月補正予算）、第 3 回県議会定例会（9 月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の 9 月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会 計 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 9 月 現 計 予 算 額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	2,344,859,000	25,167,563	39,920,170	2,409,946,733	2,751,700,732	△ 341,753,999	87.6
特 別 会 計	2,116,248,954	235,285	—	2,116,484,239	2,047,484,222	69,000,017	103.4
企 業 会 計	157,477,830	—	1,139,989	158,617,819	149,343,809	9,274,010	106.2
計	4,618,585,784	25,402,848	41,060,159	4,685,048,791	4,948,528,763	△ 263,479,972	94.7

(注) 令和 4 年度 9 月補正予算額には、9 月補正予算（その 2）を含みます。

現計予算額と予算現額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

一般会計

上半期の補正予算は、物価高騰等対策や新型コロナウイルス感染症への対応など、早急に実施すべき事業について、補正を行いました。

6 月補正予算の主な事業内容

＜国の総合緊急対策への対応＞ 216億9,045万円

- 生活困窮者等生活支援 153億290万円

生活困窮者等の支援として、休業や失業等により生活資金に困窮されている方や生活困窮者を支える団体等への支援などの費用を計上しました。また、物価高騰に伴う県民負担軽減策として、県内消費喚起対策事業費（かながわ P a y）や、商店街等プレミアム商品券支援事業費補助などの費用を計上しました。

- 中小企業・小規模事業者等への支援 63億7,999万円

燃料費高騰対策として農林畜産漁業者及び運輸・交通事業者等に対する支援や中小企業等の資金繰り等の支援として信用保証に対する補助の拡充などの費用を計上しました。

＜新型コロナウイルス感染症対策＞ 29億3,415万円

感染症患者入院医療機関等の設備整備や抗原検査キットの高齢者施設等への配布のための費用を計上しました。また、これまでに寄附をいただいた医療・福祉応援基金を活用し、医療機関や復職した介護職員等への奨励金の給付や子ども関連施設への県産品の贈呈をするための費用を計上しました。

＜その他＞ 5 億4,294万円

新たな子育て家庭支援の基盤整備として、安心こども基金を活用し、市町村が実施する子育て世帯へのレスパイト支援事業や包括的な支援体制の構築に対する補助のための費用などを計上しました。

9月補正予算の主な事業内容

<物価高騰等対策> 200億1,962万円

医療機関・福祉施設・私立学校等に対する光熱費等の支援や地域公共交通事業者等に対する燃料費等の支援に要する費用に加え、中小企業への金融支援や相談体制等の強化を図るための費用などを計上しました。

<生活困窮者対策> 22億5,903万円

生活福祉資金貸付の申請受付期間が延長されたことに対応するため貸付原資等の補助の追加措置の費用などを計上しました。

<新型コロナウイルス感染症対策> 142億3,177万円

オミクロン株対応ワクチンに係る接種会場の設置・運営及び接種体制の強化に加え、コロナ対応医療機関を増やすため、新たに感染症患者を受け入れる医療機関等の設備に対する補助などの費用を計上しました。

<その他> 34億973万円

燃料価格の高騰等の影響に伴い、県有施設における光熱費等の不足分を計上しました。

特別会計

6月補正予算では、県営住宅事業会計において、PFI方式による県営上溝団地及び県営追浜第一団地の建替えについて、総合評価一般競争入札により決定した落札事業者の提案を踏まえ、不足する額を追加で計上しました。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、9月補正予算において、大和綾瀬地域児童相談所移転工事設計費を追加しました。

また、債務負担行為は、6月補正予算において三浦しらとり園指定管理費など6件、9月補正予算において厚木市複合施設整備推進費など4件を設定しました。

令和 4 年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（令和 4 年 4 月 1 日～同年 9 月 30 日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和 4 年度(上半期)一般会計歳入予算の収入の状況

(令和 4 年 9 月 30 日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和 4 年度予算現額 (A)	収入 済 額 (B)	収入 割 合	
			(B) / (A)	令和 3 年度
県 税	1,249,699,847	621,087,193	49.7	50.7
地 方 譲 与 税	162,856,896	51,267,275	31.5	41.9
地 方 特 例 交 付 金	4,400,000	4,700,945	106.8	98.7
地 方 交 付 税	126,343,446	111,425,366	88.2	74.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	662,646	51.0	61.0
分 担 金 及 び 負 担 金	524,723	64,442	12.3	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	30,973,250	14,710,252	47.5	48.0
国 庫 支 出 金	633,161,455	118,126,366	18.7	13.7
財 産 収 入	3,578,970	2,042,178	57.1	38.3
寄 附 金	469,981	86,582	18.4	33.9
繰 入 金	145,226,362	989,213	0.7	3.1
繰 越 金	23,937,025	29,371,921	122.7	150.5
諸 収 入	25,600,391	11,676,756	45.6	75.7
県 債	193,541,000	43,170,000	22.3	25.7
計	2,601,613,347	1,009,381,139	38.8	39.6

● 令和 4 年度(上半期)一般会計歳出予算の支出の状況

(令和 4 年 9 月 30 日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和 4 年度予算現額 (A)	支出 済 額 (B)	支出 割 合	
			(B) / (A)	令和 3 年度
議 会 費	3,677,720	1,734,486	47.2	47.4
総 務 費	411,049,417	199,033,590	48.4	50.8
環 境 費	11,242,882	4,697,702	41.8	40.5
民 生 費	363,950,234	113,976,471	31.3	34.9
衛 生 費	542,537,112	72,944,456	13.4	13.8
労 働 費	8,665,738	3,373,137	38.9	41.8
農 林 水 産 業 費	22,419,100	3,569,623	15.9	14.4
商 工 費	127,234,078	67,664,457	53.2	42.8
土 木 費	141,190,215	29,199,641	20.7	19.3
警 察 費	199,672,020	89,182,900	44.7	45.2
教 育 費	407,413,360	166,109,805	40.8	40.6
災 害 復 旧 費	3,427,437	575,728	16.8	18.4
公 債 費	357,084,438	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	50,592	—	0.0	0.0
予 備 費	1,999,000	—	0.0	0.0
計	2,601,613,347	752,062,001	28.9	32.3

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和4年度(上半期)特別会計予算の収入支出の状況

(令和4年9月30日現在) (単位 千円・%)

会 計 別	令和4年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B)/(A)	令和3年度		(C)/(A)	令和3年度
市町村自治振興事業会計	8,658,253	2,138,532	24.7	31.6	273,438	3.2	3.4
公債管理特別会計	618,191,063	113,725,148	18.4	26.8	197,064,220	31.9	36.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	—	0.0	1.3	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	748,751,813	403,502,538	53.9	54.7	372,694,162	49.8	51.1
災害救助基金会計	547,182	78	0.0	0.0	78	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	142,777	124,805	87.4	90.5	70,000	49.0	49.5
林業改善資金会計	67,758	73,757	108.9	116.0	5	0.0	14.4
水源環境保全・再生事業会計	8,743,359	1,293,532	14.8	11.1	894,750	10.2	10.2
沿岸漁業改善資金会計	158,882	154,624	97.3	125.9	15,018	9.5	6.7
介護保険財政安定化基金会計	5,801	72	1.2	3.3	72	1.2	3.3
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992	974,078	110.9	151.9	88,895	10.1	28.2
国民健康保険事業会計	697,938,994	333,111,117	47.7	48.0	297,795,110	42.7	42.3
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,612,438	1,780,790	31.7	33.1	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	1,729,945	795,628	46.0	57.7	730,227	42.2	52.5
県営住宅事業会計	25,781,833	5,341,369	20.7	26.9	5,839,515	22.6	20.1
計	2,118,608,091	863,016,074	40.7	43.5	875,465,495	41.3	42.7

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和4年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和4年度末県債現在高見込額は、3兆3,024億5,139万円と、令和3年度末県債現在高と比べ1,431億9,843万円の減となっています。

● 県債現在高の状況(会計別)

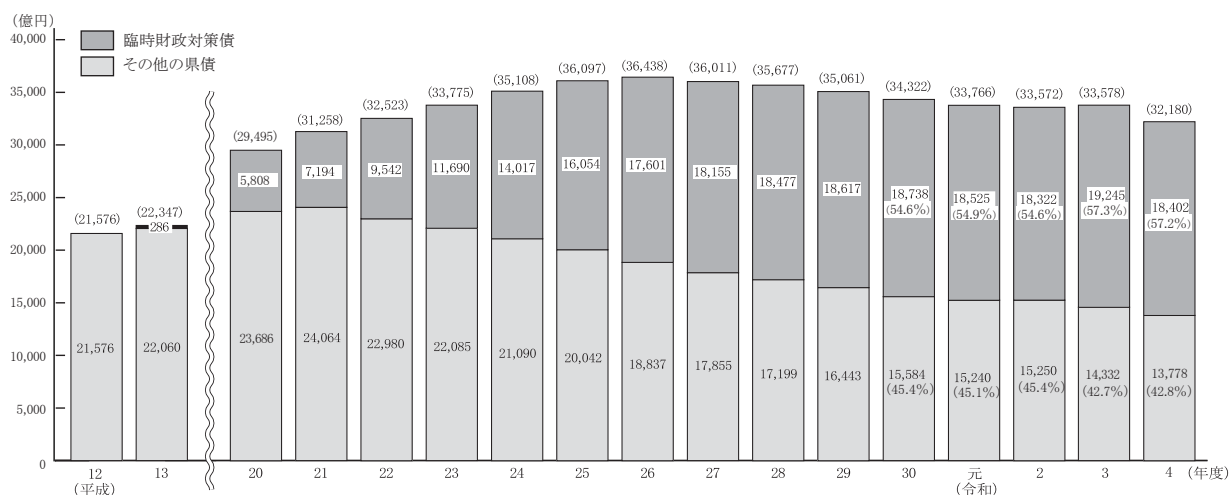
(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

会計別	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高見込額	
		借入見込額	償還見込額		
一般会計	(21,550,000) 3,357,809,138	171,991,000	333,259,285	3,218,090,853	
特別会計	市町村自治振興事業会計	491,770	—	125,400	366,370
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	—	3,283,493
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	35,461,956	1,966,000	3,161,668	34,266,288
	中小企業資金会計	4,777,823	200,000	549,250	4,428,573
	県営住宅事業会計	(542,000) 43,825,648	5,174,000	7,525,829	42,015,819
	計	(542,000) 87,840,690	7,340,000	11,362,147	84,360,543
合計	(22,092,000) 3,445,649,828	179,331,000	344,621,432	3,302,451,396	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移(一般会計)



(注) (1) 令和3年度までは年度末現在高(決算額)を、令和4年度は年度末現在高見込額(予算額)を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債

平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和 4 年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和 3 年度における県民 1 人当たりの税負担額は、県税で13万5,978円、市町村税で20万2,774円となっています。

■ 県債の負担状況

令和 3 年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は 3 兆4,456億4,982万円で、県民 1 人当たり37万3,668円の負担額となり、前年度末と比較して396円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和 3 年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 〔令和 4 年 3 月 31 日 現 在〕	1 人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	千円 1,253,870,922	人	円 135,978
市 町 村 税	1,869,810,944	(人口)	202,774
計	3,123,681,866	9,221,129	338,752
個人県民税	千円 356,440,904	人 4,855,399	円 73,411
法人県民税 事業税	288,400,545	社 217,735	1,324,548

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和 3 年度定期課税のものです。

財産の状況

基金の状況

令和4年4月1日から同年9月30日までの間に、国民健康保険財政安定化基金に54億18万円、県債管理基金に33億2,669万円などの積立てを行いました。

一方、財政基金から137億9,777万円、国民健康保険財政安定化基金から101億4,491万円などを取り崩しました。

この結果、令和4年9月30日現在の基金の合計額は、1兆2,244億916万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和4年3月31日 現 在 高	令和4年4月1日～同年9月30日		令和4年9月30日 現 在 高
		積立額	取崩額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	682,163	33,260	6,380	709,044
かながわボランティア活動推進基金21	10,640,436	24,733	47,981	10,617,187
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	7,026,117	65	2,334,387	4,691,794
財 政 基 金	(205,497,542) 233,424,233	(7,865) 8,159	(13,797,773) 13,797,773	(191,707,635) 219,634,620
県 債 管 理 基 金	[846,165,525] 67,781,742	[3,326,148] 543	[－] －	[849,491,673] 67,782,286
災 害 救 助 基 金	5,329,025	78	403,625	4,925,478
環 境 保 全 基 金	600,000	－	－	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	－	22,560	4,661	17,898
かながわトラストみどり基金	6,962,877	9,888	60,109	6,912,655
水源環境保全・再生基金	1,540,017	407,551	950,000	997,569
かながわ森林基金	795,271	16,036	174,369	636,938
森林環境譲与税基金	81,582	114,144	55,836	139,891
農業構造改革支援基金	31,545	2,007	15,860	17,693
安心こども基金	5,778,800	230,993	2,772,397	3,237,396
介護保険財政安定化基金	4,827,231	72	－	4,827,303
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	10,211	11	－	10,222
地域医療介護総合確保基金	20,690,188	208	8,605,971	12,084,424
国民健康保険広域化等支援基金	1,351,766	19	－	1,351,785
後期高齢者医療財政安定化基金	7,751,081	105	－	7,751,187
国民健康保険財政安定化基金	27,184,406	5,400,185	10,144,917	22,439,675
かながわペットのいのち基金	100,172	37,424	21,599	115,998
県営住宅事業基金	1,165,422	8	－	1,165,430
まなびや基金	96,352	12,000	－	108,352
奨 学 金 基 金	4,175,390	545,683	578,420	4,142,654
計	1,254,191,562	10,191,891	39,974,289	1,224,409,165

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%（令和4年度：680億円程度）を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和4年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆836億8,329万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和4年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 58,979,495	m ² 24,017.42	千円 23,217,659	m ² 88,205.03	千円 35,761,836	千円 —	
その他の 行政 機 関	警察(消防)施設 146,248,466	607,056.83	81,729,887	490,657.32	64,518,579	—	
	その他の施設 79,533,514	1,307,506.91	41,778,480	331,360.37	37,755,034	—	
公共用 財 産	学 校	704,469,013	5,967,273.73	543,616,279	2,381,106.48	160,852,734	—
	公 営 住 宅	469,591,596	3,705,652.33	342,618,815	2,665,339.35	126,972,781	—
	公 園	98,980,609	10,941,213.38	90,673,658	72,958.39	8,306,951	—
	その他の施設	188,453,507	3,350,299.79	98,988,908	471,152.68	89,464,599	—
山 林	858,731	77,501,367.18	858,239	—	—	492	
普 通 財 産	140,021,578	2,256,981.64	126,735,925	163,254.74	13,285,653	—	
動 産	2,637,818	—	—	—	—	2,637,818	
物 権	642,461	—	—	—	—	642,461	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,084件)	
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009	
出 資 に よ る 権 利	172,617,496	—	—	—	—	172,617,496	
計	2,083,683,293	105,661,369.21	1,350,217,850	6,664,034.36	536,918,167	196,547,276	

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年3月31日 現 在 額 (A)	令和3年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	36,518,740	38,343,973	△ 1,825,233
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権	46,351,947	45,026,336	1,325,610
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権	25,000	—	25,000
林 業 改 善 資 金 会 計 債 権	25,227	26,555	△ 1,328
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権	102,763	89,401	13,362
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権	3,205,239	3,443,155	△ 237,915
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債 権	31,000	56,000	△ 25,000
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計 債 権	35,461,956	37,585,078	△ 2,123,122
中 小 企 業 資 金 会 計 債 権	6,811,505	8,538,448	△ 1,726,942
計	128,533,378	133,108,948	△ 4,575,569

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和3年度決算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和3年度の処理人口は207万9千人、処理汚水量は2億8,275万³m³（令和4年3月31日現在）となっています。

◇ 経営成績

流域下水道事業収益は244億3,326万円、流域下水道事業費用は244億1,245万円となっています。

この事業会計は、事業に要する経費と同額を各流域市町からの負担金等で受け入れるため、損益は生じないものです。

● 流域下水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
流域下水道事業収益	24,399,786	24,433,269	23,903,438	102.22
営業収益	10,408,621	10,494,575	10,044,972	104.48
営業外収益	13,991,165	13,938,694	13,858,466	100.58
流域下水道事業費用	26,108,406	24,412,458	23,884,077	102.21
営業費用	24,880,137	23,951,302	23,208,413	103.20
営業外費用	514,469	461,155	535,845	86.06
特別損失	—	—	139,818	皆減
予備費	713,800	—	—	—
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	8,371,298	5,746,130	6,066,965	94.71
企業債	1,676,000	946,000	930,000	101.72
他会計補助金	808,652	507,865	771,549	65.82
国庫補助金	4,707,453	3,113,053	2,728,082	114.11
負担金	1,179,193	1,179,193	1,637,322	72.02
雑収入	—	18	11	156.40
資本的支出	12,268,522	8,420,377	6,413,958	131.28
建設改良費	9,919,982	6,071,837	4,064,530	149.39
企業債償還金	2,348,540	2,348,539	2,349,428	99.96

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(翌年度繰越額に係る財源充当額14億2,489万円を除く)40億9,914万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,081万円、当年度分損益勘定留保資金23億890万円及び繰越工事資金17億6,942万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和3年度末の総資産は2,117億689万円で、これに対する総資本の内訳は負債1,855億1,523万円、資本261億9,165万円となっています。

● 流域下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	204,227,781	212,064,674	△ 7,836,892	固定負債	22,559,119	24,031,040	△ 1,471,921
流動資産	7,479,109	7,968,188	△ 489,079	流動負債	7,305,645	7,421,603	△ 115,957
				繰延収益	155,650,471	162,388,564	△ 6,738,092
				負債計	185,515,236	193,841,208	△ 8,325,971
				資本金	10,847,834	10,847,834	0
				剰余金	15,343,820	15,343,820	0
				資本計	26,191,654	26,191,654	0
合計	211,706,891	220,032,862	△ 8,325,971	合計	211,706,891	220,032,862	△ 8,325,971

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億4,441万m³となっています。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,998,975	営業収益	4,290,912
営業外費用	189,505	営業外収益	7,085,973
当期純利益	3,188,405		
計	11,376,886	計	11,376,886

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	198,755,319	固定負債	22,559,119
流動資産	6,935,362	流動負債	3,323,554
		繰延収益	150,427,946
		負債計	176,310,620
		資本金	10,847,834
		剰余金	18,532,226
		資本計	29,380,060
合計	205,690,681	合計	205,690,681

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和4年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、227億3,391万円となっています。

水 道 事 業

令和 3 年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市 6 町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和 3 年度の給水戸数は139万1,473戸、給水人口は284万4,676人（令和 4 年 3 月31日現在）、1 日最大送水量は98万5,667m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、596億8,785万円で前年度に比べて2.8%の増加となっています。水道事業費用は、535億4,226万円で前年度に比べて0.9%の増加となっています。この結果、令和 3 年度の経営成績は、43億5,420万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
水 道 事 業 収 益	61,044,239	59,687,859	58,035,234	102.8
営 業 収 益	57,017,338	55,518,693	53,759,208	103.3
営 業 外 収 益	4,006,691	3,910,825	4,019,588	97.3
特 別 利 益	20,210	258,340	256,437	100.7
水 道 事 業 費 用	56,933,743	53,542,264	53,056,039	100.9
営 業 費 用	54,592,705	51,302,511	50,514,786	101.6
営 業 外 費 用	2,156,838	2,156,829	2,504,904	86.1
特 別 損 失	84,200	82,922	36,348	228.1
予 備 費	100,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	2,345,211	4,354,208	3,422,920	127.2

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	16,379,190	16,299,002	13,310,630	122.5
企 業 債	9,000,000	9,000,000	6,000,000	150.0
他会計からの長期借入金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	100.0
固 定 資 産 売 却 代	15,254	17,252	30,738	56.1
貯 蔵 品 売 却 代	1	—	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	254,823	169,789	200,712	84.6
雑 収 入	1	2,849	—	皆増
補 助 金	109,111	109,111	79,180	137.8
資 本 的 支 出	38,848,154	33,563,031	31,429,905	106.8
一 般 建 設 改 良 費	25,778,549	20,503,428	17,932,304	114.3
企 業 債 償 還 金	9,907,554	9,907,553	9,893,138	100.1
他会計からの長期借入金償還金	3,145,364	3,145,363	3,596,859	87.4
国 庫 補 助 金 返 納 金	6,687	6,686	7,602	87.9
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額172億6,402万円は、減債積立金 2 億5,700万円、建設改良積立金48億1,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17億4,962万円、過年度分損益勘定留保資金57億9,303万円及び当年度分損益勘定留保資金46億4,736万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和3年度末の総資産は4,233億585万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,139億8,617万円、資本2,093億1,967万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により66億2,646万円増加しており、総資本のうち負債は他会計借入金などの増により22億7,225万円増加しています。

また、資本は43億5,420万円増加していますが、これは当年度純利益が43億5,420万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	387,822,409	382,717,393	5,105,015	固定負債	144,393,255	141,224,911	3,168,344
流動資産	35,483,443	33,961,993	1,521,449	流動負債	29,485,787	29,721,402	△235,614
				繰延収益	40,107,135	40,767,608	△660,473
				負債計	213,986,178	211,713,921	2,272,256
				資本金	178,902,369	172,546,369	6,356,000
				剰余金	30,417,304	32,419,096	△2,001,791
				資本計	209,319,674	204,965,465	4,354,208
合計	423,305,852	416,679,387	6,626,465	合計	423,305,852	416,679,387	6,626,465

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数140万186戸（令和4年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）89万1,540m³となっています。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	21,660,338	営業収益	25,306,368
営業外費用	702,144	営業外収益	1,808,360
特別損失	—	特別利益	3
当期純利益	4,752,250		
計	27,114,732	計	27,114,732

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	390,898,112	固定負債	144,391,716
流動資産	24,722,115	流動負債	17,590,227
		繰延収益	39,566,360
		負債計	201,548,303
		資本金	178,902,369
		剰余金	35,169,554
		資本計	214,071,924
合計	415,620,228	合計	415,620,228

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和4年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債970億9,997万円、他会計借入金467億3,880万円となっています。

電 気 事 業

令和 3 年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に 2 太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和 3 年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,761kWとなっており、総供給電力量は 2 億9,643万kWhとなりました。また、 2 太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は318万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和 3 年度においては 3 億1,436万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、80億5,215万円で前年度に比べて1.3%の減少となっています。電気事業費用は、72億3,556万円で前年度に比べて1.1%の減少となっています。この結果、令和 3 年度の経営成績は、7 億1,752万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
電 気 事 業 収 益	8,383,216	8,052,153	8,159,193	98.7
営 業 収 益	8,160,842	7,899,241	8,049,045	98.1
営 業 外 収 益	202,374	117,768	110,121	106.9
特 別 利 益	20,000	35,143	26	133,311.4
電 気 事 業 費 用	8,078,556	7,235,562	7,317,805	98.9
営 業 費 用	7,496,353	6,749,147	6,882,335	98.1
営 業 外 費 用	532,203	486,414	435,470	111.7
特 別 損 失	20,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	168,119	717,525	697,411	102.9

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	17,024	21,889	118,358	18.5
運 用 資 金 償 還 金	2,022	2,022	2,022	100.0
雑 収 入	2	4,866	—	皆増
補 助 金	15,000	15,000	116,336	12.9
資 本 的 支 出	2,353,649	1,715,002	2,206,535	77.7
建 設 改 良 費	935,009	600,422	1,221,618	49.2
相 模 貯 水 池 整 備 費	789,810	495,751	351,518	141.0
企 業 債 償 還 金	618,829	618,828	632,917	97.8
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	—	—	481	皆減
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億9,311万円は、減債積立金 3 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,775万円及び過年度分損益勘定留保資金12億9,536万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和3年度末の総資産は594億8,046万円で、これに対する総資本の内訳は負債63億791万円、資本531億7,255万円となっています。総資産は有形固定資産などの減により5億7,158万円減少しており、総資本のうち負債は企業債などの減により12億8,910万円減少しています。

また、資本は7億1,752万円増加していますが、これは当年度純利益が7億1,752万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	38,578,361	39,172,249	△ 593,887	固定負債	3,373,115	4,069,579	△ 696,463
流動資産	20,902,108	20,879,804	22,303	流動負債	2,690,743	3,278,353	△ 587,609
				繰延収益	244,060	249,096	△ 5,036
				負債計	6,307,919	7,597,028	△ 1,289,109
				資本金	40,566,841	40,116,840	450,001
				剰余金	12,605,709	12,338,184	267,524
				資本計	53,172,550	52,455,024	717,525
合計	59,480,469	60,052,053	△ 571,583	合計	59,480,469	60,052,053	△ 571,583

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、1億7,498kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、144kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,365千m³、横浜市水道局63,684千m³、川崎市上下水道局85,644千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,671,957	営業収益	2,935,476
営業外費用	74,146	営業外収益	99,407
特別損失	—	特別利益	—
当期純利益	288,780		
計	3,034,883	計	3,034,883

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,025,723	固定負債	3,467,925
流動資産	19,291,210	流動負債	1,151,819
		繰延収益	235,859
		負債計	4,855,603
		資本金	40,566,841
		剰余金	12,894,489
		資本計	53,461,330
合計	58,316,934	合計	58,316,934

● 電気事業会計企業債の現在高

令和4年9月30日現在の電気事業会計企業債の現在高は、12億9,658万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和3年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、9億5,209万円で前年度に比べて3.6%の減少となっています。一方、事業費用は、6億1,442万円で前年度に比べて6.2%の減少となっています。この結果、令和3年度の経営成績は、3億3,069万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額(A)		
事業収益	977,548	952,095	987,950	96.4
営業収益	477,434	474,172	471,945	100.5
営業外収益	500,114	477,923	515,710	92.7
特別利益	—	—	294	皆減
事業費用	707,611	614,420	655,313	93.8
営業費用	495,895	449,802	439,906	102.2
営業外費用	201,716	164,617	215,406	76.4
予備費	10,000	—	—	—
純利益(純損失△)	249,753	330,698	311,549	106.1

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	3,329,349	3,335,141	3,781,973	88.2
他会計への長期貸付金償還金	3,145,364	3,145,363	3,597,340	87.4
その他長期貸付金償還金	9,528	9,528	9,361	101.8
雑収入	174,457	180,248	175,272	102.8
資本的支出	7,828,712	7,470,095	7,689,429	97.1
他会計への長期貸付金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	100.0
業務設備整備費	1,036	745	1,710	43.6
地域振興施設等整備費	641,633	293,306	511,220	57.4
他会計繰出金	176,043	176,043	176,498	99.7
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億3,495万円は、他会計繰出金 1億7,604万円及び過年度分損益勘定留保資金39億5,891万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和3年度末の総資産は719億3,948万円で、これに対する総資本の内訳は負債4億3,739万円、資本715億208万円となっています。総資産は現金預金などの減により1,864万円減少しており、総資本のうち負債は未払金などの減により1億7,330万円減少しています。

また、資本は1億5,465万円増加していますが、これは当年度純利益が3億3,069万円発生したことなどによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	56,338,193	52,835,485	3,502,707	固定負債	150,886	153,489	△ 2,603
流動資産	15,601,287	19,122,643	△ 3,521,356	流動負債	148,011	315,821	△ 167,809
				繰延収益	138,494	141,386	△ 2,891
				負債計	437,392	610,697	△ 173,304
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,425,778	2,271,122	154,655
				資本計	71,502,087	71,347,431	154,655
合計	71,939,480	71,958,129	△ 18,649	合計	71,939,480	71,958,129	△ 18,649

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から17億44万円、相模原市から482万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額	
営業費用	200,861	営業収益	235,972	
営業外費用	18,408	営業外収益	134,909	
当期純利益	151,612			
計	370,881	計	370,881	

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	56,880,425	固定負債	150,753	流動負債	26,019	繰延収益	137,048
流動資産	15,087,096	繰延収益	137,048	負債計	313,822	資本金	69,076,309
		負債計	313,822	剰余金	2,577,390	資本計	71,653,699
		資本金	69,076,309				
		剰余金	2,577,390				
		資本計	71,653,699				
合計	71,967,522	合計	71,967,522				

相模川総合開発共同事業

令和3年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、17億6,407万円で前年度に比べて2.5%の増加となっています。共同施設管理費は、17億6,407万円で前年度に比べて2.5%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	2,080,709	1,764,077	1,721,494	102.5
共同施設管理受託収入	1,938,870	1,649,925	1,617,443	102.0
津久井湖環境整備管理受託収入	106,182	86,917	75,349	115.4
津久井湖管理収入	35,657	27,234	28,701	94.9
共同施設管理費	2,080,709	1,764,077	1,721,494	102.5
共同施設受託管理費	1,938,870	1,649,925	1,617,443	102.0
津久井湖環境整備受託管理費	106,182	86,917	75,349	115.4
津久井湖管理費	35,657	27,234	28,701	94.9
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	787,569	181,333	342,831	52.9
共同施設改良受託収入	787,569	181,333	342,831	52.9
資本的支出	787,569	181,333	342,831	52.9
共同施設改良費	787,569	181,333	342,831	52.9

◇ 財政状態

令和3年度末の資産及び負債の総額は、11億6,666万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
固定資産	69,532	50,638	18,894	固定負債	69,532	50,638	18,894
流動資産	1,097,127	722,645	374,482	流動負債	1,097,127	722,645	374,482
計	1,166,660	773,283	393,376	計	1,166,660	773,283	393,376

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,272,732	共同施設管理受託収入	1,272,732
津久井湖環境整備受託管理費	63,848	津久井湖環境整備管理受託収入	63,848
津久井湖管理費	20,234	津久井湖管理収入	20,234
当期純利益	0		
計	1,356,814	計	1,356,814

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	422,363	固定負債	729,048
流動資産	564,789	流動負債	258,104
計	987,152	計	987,152

酒匂川総合開発事業

令和3年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、13億2,474万円で前年度に比べて5.2%の増加となっています。三保ダム管理費は、13億2,474万円で前年度に比べて5.2%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,466,210	1,324,743	1,258,777	105.2
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	1,435,370	1,295,438	1,233,219	105.0
丹 沢 湖 管 理 収 入	30,840	29,305	25,558	114.7
三 保 ダ ム 管 理 費	1,466,210	1,324,743	1,258,777	105.2
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	1,435,370	1,295,438	1,233,219	105.0
丹 沢 湖 管 理 費	30,840	29,305	25,558	114.7
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	1,189,082	673,055	481,098	139.9
三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	1,189,082	673,055	481,098	139.9
資 本 的 支 出	1,189,082	673,055	481,098	139.9
三 保 ダ ム 施 設 改 良 費	1,189,082	673,055	481,098	139.9

◇ 財政状態

令和3年度末の資産及び負債の総額は、11億9,519万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
固定資産	1,580	5,760	△ 4,180	固定負債	1,580	5,760	△ 4,180
流動資産	1,193,614	878,767	314,847	流動負債	1,193,614	878,767	314,847
計	1,195,194	884,527	310,667	計	1,195,194	884,527	310,667

令和4年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和4年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	1,031,522	三保ダム管理受託収入	1,031,522
丹沢湖管理費	19,698	丹沢湖管理収入	19,698
当期純利益	0		
計	1,051,220	計	1,051,220

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和4年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	410,950	固定負債	423,429
流動資産	162,680	流動負債	150,200
計	573,630	計	573,630

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表する必要があります。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が「財政再生基準」以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が「経営健全化基準」以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、歳出の規模も最小限となるため、行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることになります。

本県では、こうした事態を避けるため、財政調整基金に一定の額を積み立てる努力を続けています。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

(注) 標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（令和3年度決算）

令和3年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	81.6%	400%	—

指 標	本 県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	－	20%



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話 (045) 210-1111 (代表)